委員会で詳しく審査しました

～令和7年第3回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～

福祉文教委員会

議案7件を審査しました。

稲城市乳幼児の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市立図書館設置条例の一部を改正する条例は、3件の質疑と1件の討論があり、概要は次のとおりです。

問 城山体験学習館を図書館と一体の施設にした理由は。

答 一体的に管理運営を行うことで、併設の利点を最大限に活用しつつ、効率的かつ効果的な運営が可能となり、サービスの一層の向上が期待できる。

反対討論 図書館は、自治体の直営で、住民参加を大切にすることによりサービスが向上するため、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

稲城市立図書館の指定管理者の指定については、7件の質疑と1件の討論があり、概要は次のとおりです。

問 指定管理者制度の優位性はどのようなところか。

答 図書館業務の継続的な運営や人材の確保などの課題解決、開館時間の延長を実現するために、民間事業者のノウハウを活用できる指定管理者制度を導入することが最善と判断した。

問 どのような方法で住民サービスの向上とコスト縮減を検証していくのか。

答 指定管理者に毎月、半期、年度報告を義務づけており、これらのモニタリングや利用者アンケートなどを通じて評価・検証を行っていく。

問 事業者のモチベーションを高めるようなインセンティブの仕組みを設定しているのか。

答 特段設定していないが、指定管理者には効率的かつ効果的な運営を行う責務があり、その責務に基づき、サービス水準の維持向上に努めるものと認識している。

問 選定事業者の評価に当たり、特に重点を置いた点は。

答 図書館運営を安定的に継続して業務を行っていくため、窓口業務の基本的な考え方と対応方針について、また、施設の管理運営について安全かつ効率的な業務の履行を行える体制を有しているかについて重きを置いた。

問 指定管理者制度導入後も図書館における司書の役割は保障されているのか。

答 職員の育成のための計画的・系統的な研修、図書館業務に関する研修の実施や研修後のフォローアップの確立により、司書の資質は担保されるものと認識している。

問 制度導入後、図書や資料の選定に利用者の声は反映されるか。

答 リクエスト制度を活用し、市民の求める書籍は選定していける。

反対討論 図書館サービスの公営を求めて、指定管理者制度の導入に反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び(仮称)稲城市第三小学校学童クラブ建設工事(建築)請負契約、稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び(仮称)稲城市第三小学校学童クラブ建設工事(電気)請負契約、稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び(仮称)稲城市第三小学校学童クラブ建設工事(機械)請負契約は、一括議題とし、2件の質疑があり、概要は、次のとおりです。

問 落札業者決定に至るまでの経緯は。

答 第1回目は、参加要件を2社JVの総合評価落札方式として公告を行ったが、参加希望は電気工事のみであった。第2回目は、建築工事・機械工事は、参加要件の2社JVを外したが、機械工事の参加希望がなかった。第3回目は、参加希望のあった建築工事・電気工事の入札を継続したまま、機械工事のみ行ったが、参加がなかった。第4回目は、予定価格および工期を変更した内容で行い、全ての工事に参加希望があり、落札業者が決定した。

討論はなく、採決の結果、それぞれ、起立全員により原案のとおり可決されました。

稲城市立稲城第二小学校校舎増築工事請負契約の変更については、質疑・討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

▲稲城市立稲城第三小学校校舎建替及び(仮称)稲城市第三小学校学童クラブ建設工事の完成予想図

建設環境委員会

議案1件を審査しました。

稲城市下水道条例の一部を改正する条例は、質疑・討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

補正予算特別委員会

議案5件を審査しました。

令和7年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)は、18件の質疑と1件の討論があり、概要は次のとおりです。

問 公共施設整備基金積立金の内容は。

答 令和6年度の公共施設の駐車場の収益分を今後の駐車場整備の財源とするために積み立てる。

問 庁舎建設基金の目的、積立額は。

答 本庁舎建替が必要となることを見据えての積立であり、令和7年度末の見込み残高は、4億1604万5000円である。

問 パラフェス運営費補助金について、事業概要は。

答 関係団体と共催の「みんなで演奏会」事業を拡充するための経費を補助する。都の補助金を活用し、障害の有無にかかわらず、一緒に太鼓演奏を体験するワークショップなどを検討している。

問 物価高騰重点支援給付金の概要は。

答 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、地域密着型サービスを提供する市内の介護サービス事業者に対し、物価高騰の影響を軽減する支援を実施する。

問 発達支援センター分室床改修工事の概要は。

答 床板および床下地材の撤去・新設、関連する部分の家具などの取り外し・再取り付け、換気設備の設置などを計画している。

問 インクルーシブスポーツ大会の運営を委託する理由は。

答 運営に要する人員の確保が困難なこと、障害に対する理解や経験に基づく知見が必要となることから、取り組みの実績がある事業者に委託をする。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、地域密着型サービス事業者に対する物価高騰重点支援給付金、カーボンニュートラル住宅設備等補助金、学校給食費改定に伴う保護者負担分補助金の3つの事業を選択した理由は。

答 これまでに実施してきた物価高騰対策事業を基本に、より多くの市民、事業者に対し、効果的、速やかに効果が行き届くように事業選定した。

問 物価高騰重点支援給付金について、地域密着型サービスを提供する事業者に限定した理由は。

答 都が実施する介護サービス事業所物価高騰緊急対策事業の対象外とされたため。

問 市税過誤納還付金の2000万円の内訳は。

答 株式などの譲渡所得や配当所得に関わる税制更正による還付、約930万円。法人市民税の確定申告による還付、約980万円の発生による。

問 カーボンニュートラル住宅設備等補助金の内容は。

答 家庭での脱炭素を推奨するための補助金であり、太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム、蓄電池システムの導入などが対象となる。

問 市立図書館管理運営事業の債務負担行為補正において、限度額の内容は。

答 指定管理事業に係る人件費、中央図書館全体の事業運営費および施設維持管理費、分館の事業運営費、図書館情報システムの調達・構築、運営管理費、修繕費などである。

問 稲城市学校給食費保護者負担分補助金と給食賄材料費の関係は。

答 保護者に食材費を全額補助しており、補助金の支出、給食を作るための食材費としての支出の二重の予算として計上している。

問 図書館の新たな指定管理料について、この金額が適正であると判断した根拠は。

答 公の施設指定管理者選定委員会において、提案内容と価格の両面から総合的に評価を行い、選定したことから、適正な事業費と認識している。

反対討論 第一から第四図書館は、指定管理に移行するのではなく、これまでの専門的業務の積み重ね、地域のニーズへの対応、住民参加など、持続的・継続的な運営を行っていく。この観点から、引き続き市の直営で管理を行うべきと考えることから、反対する。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

令和7年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)、令和7年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)および令和7年度東京都稲城市介護保険特別会計補正予算(第1号)は、質疑・討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和7年度東京都稲城市病院事業会計補正予算(第1号)は、4件の質疑があり、概要は次のとおりです。

問 非常用電源設備更新工事の効果は。

答 老朽化した直流電源装置を更新し、さらに1台増設する。また、受変電発電機系統と非常用照明系統を分離して送電できるようにすることで、病院全体の停電時リスクを軽減できる。

問 工事事業者との契約、選定はどのようにされるのか。

答 直流電源装置更新工事は、既存の設置業者に特命随契、コンクリート擁壁かさ上げ等工事は競争入札を行う予定である。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。